

EHS (環境・安全衛生) マネジメント

基本的な考え方

働く人々の安全・健康の確保と事業活動に伴う環境負荷の低減は、企業としての社会的責任であり、また持続的な成長を支える重要な課題です。テルモでは、「テルモグループ環境・安全衛生方針」に基づき、あらゆる事業活動において、働く人々の安全と健康の確保に取り組み、安全で快適な労働環境を形成することを目指すとともに、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。(労働安全衛生に関する取り組みについては、68～69ページ「労働安全衛生」をご覧ください。)

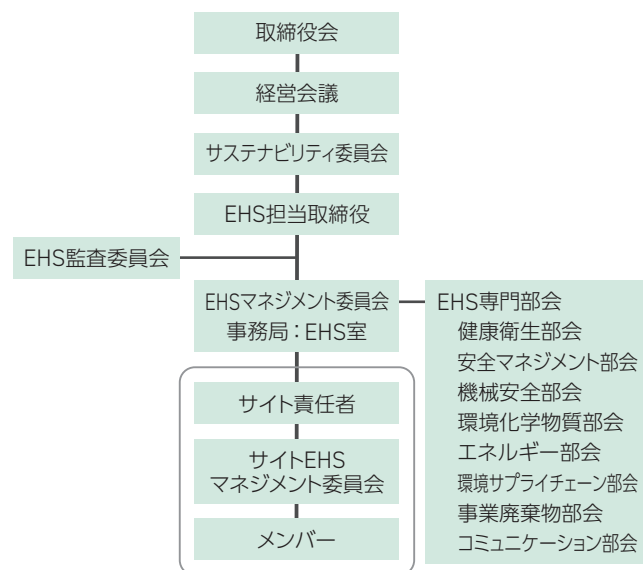


「テルモグループ環境・安全衛生方針」
(下記の「各種規程等」のページをご覧ください)
<https://www.terumo.co.jp/about/regulation>

EHS (環境・安全衛生) マネジメント

「テルモグループ環境・安全衛生方針」のもと、環境 (ISO14001:2015) と労働安全衛生 (ISO45001:2018) の国際規格に準拠した EHS マネジメントシステムを運用しています。テルモグループの環境・安全衛生 (EHS) に関する方針、EHS 上のリスクや機会、目標、活動計画などは、サステナビリティ経営の重要課題の一つとして、EHS 担当取締役を委員長とする「EHS マネジメント委員会」において審議・決定し、各事業所の活動に反映しています。EHS マネジメント委員会の下部組織として、各事業所の専門家により構成される「EHS 専門部会」を設置しており、同部会が担当分野における戦略・方針・目標・活動計画などの提言を行います。また、各事業所に対して「EHS 監査委員会」が内部監査を実施し、システムの運用状況や有効性、関連法規制等の遵守状況を確認しており、その結果に基づき、継続的な改善に取り組んでいます。

EHS マネジメントシステム 全社推進組織



ISO14001 (環境) 認証取得状況

国内主要生産事業所と海外の一部生産事業所、および本社 (EHS 室) で ISO14001 の第三者認証を取得しています。認証取得比率は、生産事業所ベースで 44% です。(ISO45001 (労働安全衛生) の認証取得状況については、69 ページ「労働安全衛生」をご覧ください。)

会社名	事業所
テルモ株式会社	本社 (EHS 室)
	富士宮工場
	甲府工場
	愛鷹工場
テルモ山口株式会社	ー
テルモメディカル Corp.	エルクトン工場
テルモヨーロッパ NV	ハースロード工場
	ゲンク物流工場
テルモベトナム Co., Ltd.	テルモベトナム工場
テルモ BCT, Inc.	テルモ BCT レイクウッド工場
テルモペンポール Pvt. Ltd.	血液バッグ工場
テルモ BCT ベトナム Co., Ltd.	テルモ BCT ベトナム工場
テルモ BCT, Ltd.	テルモ BCT ラーン工場
バスクテック, Ltd.	バスクテック工場

(2024 年 4 月末時点)

EHSリスクマネジメント

内部監査の実施

テルモグループでは、環境・安全衛生に関わるリスク低減への取り組み状況や、EHSパフォーマンス(EHS目標の達成状況等)の確認のため、EHS監査委員会による内部監査を実施しています。監査で指摘された不適合については、再発防止のための是正処置を実施し、有効性をレビューしています。

2023年度は、10カ所の事業所を監査しました。

監査項目

1. ISO14001:2015、ISO45001:2018への適合状況
2. EHS関連法令・協定等の遵守状況
3. テルモグループ環境・安全衛生方針、社内規程や基準などへの遵守状況
4. EHSマネジメントシステム運用状況・パフォーマンス(有効性、KPI)
5. 監査等における指摘事項への対応状況 など

廃棄物処理委託先の監査

テルモから排出した廃棄物の適正処理を確認するため、計画的に産業廃棄物の収集運搬委託先・処理委託先を監査しています。2023年度は国内で52カ所の委託先を監査し、適切に処理されていることを確認しました。

研修・教育の実施

テルモでは、「テルモグループ環境・安全衛生方針」やEHS活動への理解を深めるため、年1回全てのアソシエイトを対象にEHS基礎教育を実施しています。また、工場、研究開発拠点、営業拠点など、それぞれの業務に必要な教育コンテンツを整備し、

計画的に教育訓練を実施しています。そのほか、イントラネットや社内掲示板でのEHS情報の配信などを通じて、アソシエイトのEHSに対する意識を高めています。

環境に関する事故・緊急事態への対応

事故・災害の防止、および万が一事故が発生した場合の被害の最小化に向けて、各事業所で緊急事態への対応手順を定め、緊急事態対応訓練を定期的の実施し、レビューしています。2023年度において環境に関する重大な事故・漏出はありませんでした。

環境法規制の遵守状況

2023年度において、大気汚染・水質汚濁を含む環境関連法令・規制に対する重大な違反や、罰金、制裁事例はありませんでした。(環境に関する重大な法規制違反(大気汚染、水質汚濁など)については、106ページ「環境データ」をご覧ください。)

EHS活動に関する表彰

テルモグループ全体から、環境・安全衛生に貢献した取り組みを表彰する、「Terumo EHS Sustainability Award」(旧名称 Terumo Human × Eco Award)を毎年実施しています。この賞は、優れた活動事例を評価しグループ内で共有を図ることで、EHS活動を促進することを目的としています。

2023年度は、環境負荷低減への取り組みとして、省エネルギーや、再生可能エネルギーへの切り替えなど、Scope 1や2のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み、廃棄物の削減など資源の有効活用に関する取り組みを表彰しました。また前年に引き続き、輸送効率によるScope 3のエネルギー削減への取り組みについても表彰を行いました。労働安全衛生については、人間工学プログラムを活用した取り組みを表彰しました。

環境・安全に配慮した製品の開発

Human × Eco (ヒューマン・バイ・エコ) 開発指針

テルモでは、人にも環境にもやさしい製品開発を促進するための独自の基準「Human × Eco開発指針」を制定し、製品の開発にこの基準を適用しています。

この開発指針は、4つの原則「もっとやさしく(安全と安心の提供)」「もっと前へ(医療価値の創造)」「もっときれいに(環境負荷の低減)」「もっと少なく(資源効率の向上)」と、これらの原則に基づき設定された24項目の指針で構成されています。これらの原則・評価項目において特に優れた製品には、自社認定マーク(「Human × Eco」マーク)を表示し、お客様にも分かりやすくお伝えしています。

Human × Eco (ヒューマン・バイ・エコ) 開発指針



Human × Eco 認定製品事例

ラディアルアプローチ用イントロデューサーキット — 低侵襲・医療経済性・省資源

心臓カテーテル治療の中でも、手首から治療する方法(ラディアルアプローチ)は太ももの付け根からのカテーテル挿入と比べ、術後の出血などの合併症が少なく、低侵襲治療が可能になります。シースをより薄く微細成型することで、外径を細くした新しいコンセプトのイントロデューサーキットを開発しました。血管の細い患者さんへの治療選択肢の拡大、術後合併症に伴う医療費・医療資源の削減が期待されます。



ラディアルアプローチ用イントロデューサーキット

ラディアルアプローチ用ガイディングカテーテル — 低侵襲・医療経済性・省資源

下肢血管治療において、ラディアルアプローチ用イントロデューサーキットとの併用により、手首から治療する方法を可能にしました。太ももの付け根からの治療と比べ、低侵襲治療が可能になり、医療従事者・患者さんの負担軽減、医療経済性への貢献が期待されます。包装形態を変更することにより、包装材の重量を従来品比45%削減(体積: 61%削減)。これにより省資源、省スペース、省エネルギー(輸送時等)など環境への貢献も期待できます。



ラディアルアプローチ用ガイディングカテーテル

薬剤溶出型冠動脈ステント — 低侵襲・医療経済性・省資源

薬剤溶出型冠動脈ステント(Drug Eluting Stent: DES)は、心臓の冠動脈が狭窄したり、閉塞したりすることによって起きる狭心症、心筋梗塞などの治療に使用する埋め込み型の医療機器です。複雑な病変でもスムーズな治療ができるよう、DESのデリバリーシステムを改良し、使い勝手と通過性の向上を目指しました。これにより、医療従事者・患者さんの負担軽減、医療経済性への貢献が期待されます。包装形態を変更し、包装材の体積を従来品比14%削減。これにより省資源、省スペース、輸送効率の向上など、環境への貢献も期待できます。



薬剤溶出型冠動脈ステント

血管内超音波診断カテーテル — 時間短縮・効率向上

血管内超音波診断カテーテルは、血管内の様子を超音波で観察する血管内超音波検査(IVUS)に用いられます。画像の高精細化、画像取得・処理の高速化、操作性の向上などにより、IVUSにおける準備・診断・読影などの時間を短縮。時間短縮により、患者さん・医療従事者の負担を軽減し、より安全で効率的な治療への貢献が期待されます。



血管内超音波診断カテーテル

環境・安全に配慮した製品の開発

輸液ポンプ — 省資源・使いやすさ向上

輸液ポンプとは、輸液剤等を設定した流量で投与するための医療機器です。従来品比で当該製品の重量を約40%軽量化しました。これにより、持ち運びの際の負担を軽減するとともに、省資源、輸送効率の向上など環境への貢献が期待できます。また、当該製品の表示部分には、カラー液晶を搭載することで視認性を向上、簡単に動作履歴データを転送できる無線通信機能を付加することで、医療従事者の業務効率の向上にも貢献することが期待されます。



輸液ポンプ

輸液剤容器 — 省資源・廃棄物削減

エコをコンセプトにした輸液剤容器です。従来の容器よりも樹脂使用量および製造工程のエネルギー消費量を削減し、製造時のCO₂排出量削減も実現しました。また、容器の重量を従来品比で約23%削減しています。これにより、環境負荷の低減や廃棄重量の削減が期待できます。



輸液剤容器

ワクチン用シリンジ — 省資源・廃棄物削減・コロナ禍での医療需要へのタイムリーな開発

2021年、日本では、新型コロナウイルス(COVID-19)のワクチン接種を進めるに当たり、筋肉注射用のシリンジが早急に必要となりました。貴重なワクチンが無駄なく使用できるよう、テルモは、それまで皮下注射用のシリンジとして販売してきた薬液の残量が少ない「ローデッドボリューム」注射器の技術を生かしながら、植え

込み針を16mm(従来品:13mm)と長くした筋肉注射用の新たな注射器を開発し、日本で初めてCOVID-19ワクチンの筋肉投与可能な針付きシリンジとして薬事承認を取得、開発からわずか3カ月で発売しました。針埋め込み式を採用することにより、針付きのシリンジと比較して、薬液の効率的な使用以外にも、製造に必要な樹脂量の低減に貢献します。



ワクチン用シリンジ

閉鎖式輸液システム — 輸液ライン管理の安全・効率化

輸液ラインの混注部をクローズドな状態で保つことにより、外気からの細菌侵入による感染防止に寄与します。混注部は、薬液滞留をなくす構造を採用し、薬剤の微量投与にも対応。注射器や点滴器具を接続する際にも専用のアダプターは不要です。簡単かつ迅速に薬液を注入できるため、操作間違いによるリスク低減などに寄与します。物品管理もしやすく、輸液ライン管理の安全と効率化に貢献します。



閉鎖式輸液システム

針刺し防止機構付留置針 — 使いやすさ向上・医療経済性向上

針の先端角度を従来モデルと比較し鋭角にすることで、穿刺の成功率向上を図っています。また、カテーテルが血管を確保できたことを視認できる独自構造になっています。これらの特徴により、留置針の留置成功率が高くなり、医療従事者や患者さんの心理的負担軽減が期待されます。失敗時に生じる製品の廃棄も低減することができ、医療経済性向上にも貢献します。また、形状変更することで、製品重量を従来品比12%削減しました。



針刺し防止機構付留置針

有害化学物質を使用しない製品

業界に先駆けて「脱水銀」を推進

2017年8月に発効した「水銀に関する水俣条約」により、2021年以降、水銀含有製品の製造・輸出入が原則禁止となりました。

テルモは、水銀体温計の生産を1984年に終了しており、以来30年以上にわたって、より安全で環境にやさしい水銀フリーの電子体温計や電子血圧計などを発売し、医療現場や家庭の水銀ゼロ化に積極的に取り組んでいます。



電子体温計

電子血圧計

「脱塩ビ」と「DEHPフリー」を推進

焼却時に有害ガスが発生するとされる塩化ビニル樹脂(PVC)については、包装への不使用を進めています。また、生体への影響が懸念されている可塑剤DEHPについては、ほかの可塑剤に代替した製品を供給しています(代替可能な場合)。



ポリプロピレン製の輸液セット

ポリオレフィン製の輸液バッグ

DEHPフリーの人工心肺回路

気候変動への取り組み

気候変動問題に関しては、2015年に採択されたパリ協定や「持続可能な開発目標 (SDGs)」などの世界的な枠組みがあり、企業にも科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標の策定と目標達成に向けた取り組みが期待されています。

テルモでは、エネルギーの効率化や気候変動対策など、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を重要な課題として認識し、グループ全体で取り組みを推進しています。気候変動対策をさらに加速させるために、2021年度にテルモグループの事業活動における温室効果ガス排出量削減目標 (Scope 1+2) を見直し、2040年度までにカーボンニュートラル*実現を目指すという目標を設定しました。2030年度を目標年度とする温室効果ガス排出量削減目標は、産業革命前と比較して気温上昇を「1.5℃」に抑える水準と整合した目標として2023年3月に「Science Based Targets initiative」(SBTイニシアチブ)の認定を取得しました。さらに、この目標を達成するため、再生可能エネルギーの利用率向上に関する目標を設定しています。従来からの省エネ活動に加え、太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用をさらに推進していきます。また、廃棄物の削減や資源の有効活用、環境にやさしい製品開発や他社との共同配送の推進など、バリューチェーン全体での温室効果ガス削減も進めていきます。

* 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

テルモグループの温室効果ガス排出量削減目標

Scope 1+2

- 2030年度までに、温室効果ガス排出量を2018年度比で50.4%削減
- 2030年度までに、使用電力の再生可能エネルギー比率を50%
- 2040年度までに、カーボンニュートラルを実現

Scope 3

- 2030年度までに、売上収益当たりの温室効果ガス排出量を2018年度比で60%削減



* Scope: GHGプロトコルによる以下の区分で報告しています。

Scope 1: 直接排出 (燃料燃焼などの自社の排出)

Scope 2: 購入した電気などのエネルギー生産に伴う間接排出 (電力事業者等の排出)

Scope 3: Scope 2以外の間接排出 (原料生産、輸送、廃棄などの他社の排出)

温室効果ガス排出量の削減

Scope 1+2

テルモグループでは、高効率機器の導入や設備の効率的な運用などのエネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの活用や温室効果ガスの排出が少ないエネルギーへの転換に取り組むことで、温室効果ガス排出量を削減しています。

2023年度はユーティリティ設備、生産設備の更新や運用方法の改善、無駄なエネルギーの削減など、181件のエネルギー効率改善プロジェクトを実施することで、約7.5千トンの温室効果ガス排出量を削減しました。これは前年度のグループ全体の温室効果ガス排出量の3.6%削減に相当します。また、電力の再生可能エネルギー (再エネ) への転換を進めており、国や地域の特徴に合わせて再エネ電力メニューへの切り替え (日本、欧州) や非化石証書の購入 (アジア)、自家消費用太陽光発電設備の導入やコーポレートPPAの活用 (グローバル) を進めています。これらの取り組みにより、約82千トンの温室効果ガス排出量を削減し、2023年度のテルモグループの使用電力に対する再生可能エネルギー比率は37.5%となりました。米州では、再生可能エネルギー由来電力の使用比率が高いコストリカで生産をしており、コストリカ内で3つの工場が稼働しています。

2023年度のグループ全体の温室効果ガス排出量は目標基準年度の2018年度比で26.8%削減となり、大幅な削減を実現しました。

テルモでは、2040年度のカーボンニュートラルの実現を目指し、今後もエネルギー効率の改善、電力の再エネへの転換など温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進めていきます。これらの取り組みを推進するために社内炭素価格制度 (インターナルカーボンプライシング) を導入しています。CO₂排出量 (削減貢献量) に社内独自に価格を設定し、投資判断に活用することで、カーボンニュートラルの実現に向けた投資を推進していきます。

経団連カーボンニュートラル行動計画への参画

テルモは、日本製薬団体連合会（日薬連）の加盟団体である輸液製剤協議会の会員として、日薬連の活動に参画しています。経団連は日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」を支持し、その実現に向けて「カーボンニュートラル行動計画」を策定しました。この行動計画に基づき、日薬連は、「2050年CO₂排出量ネットゼロ」を長期ビジョンとし、「CO₂排出量を2030年度に2013年度比で、46%削減（研究所・工場・オフィス・営業車両）」をフェーズII目標（2030年目標）とする見直しを行いました。

当社もこの行動計画に参画し、行動計画の達成に向けて積極的に取り組んでいます。

Scope 3

テルモでは、人にも環境にもやさしい製品開発を促進するための独自の基準「Human × Eco開発指針」を制定し、製品開発にこの基準を適用しています。製品の小型・軽量化、製品輸送時の積載効率を考慮した包装材設計等により、資源投入量の削減や輸送効率の向上等に取り組んでいます。また、2019年には「サプライヤーガイドライン」を制定し、サプライヤーの皆様とも協働し、調達品の共同輸送や出荷製品のモーダルシフト（トラックから船舶輸送への転換）などに取り組んでいます。2020年度からは、国内で新たに出荷製品の配送に関する共同輸送を開始し、出荷製品の輸送に関する温室効果ガス排出量を削減しています。

（調達におけるEHSの取り組みについては、54ページ「調達におけるEHSの取り組み」をご覧ください。）

これらの取り組みにより、2023年度のテルモグループの売上収益当たりの温室効果ガス排出量は2018年度比で24.4%の削減となりました。

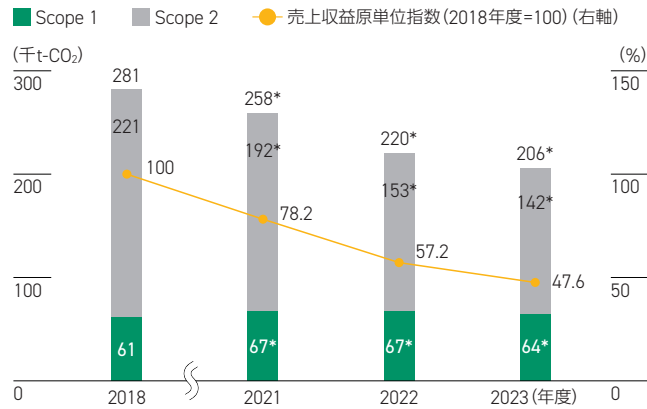
CO₂排出量、エネルギー消費量、再生可能エネルギー活用量については、104～105ページ「環境データ」をご覧ください。

CDPによる評価

テルモグループは、気候変動、水セキュリティなどに関する情報開示を企業に求める活動等を行っている国際NGOのCDPによる気候変動の調査にて2023年に「A-」の評価を獲得しています（2022年から2年連続）。

気候変動への取り組み

CO₂排出量推移 (Scope 1+2)

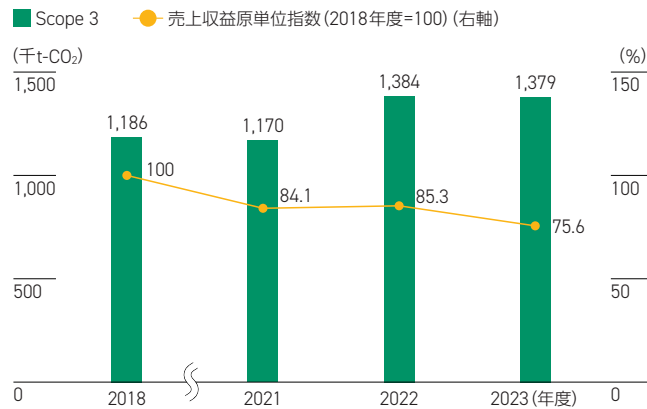


* 第三者検証における保証対象指標

対象: テルモグループ (国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

注: 電力のCO₂排出係数は、各年度の供給会社の排出係数を用いて算出

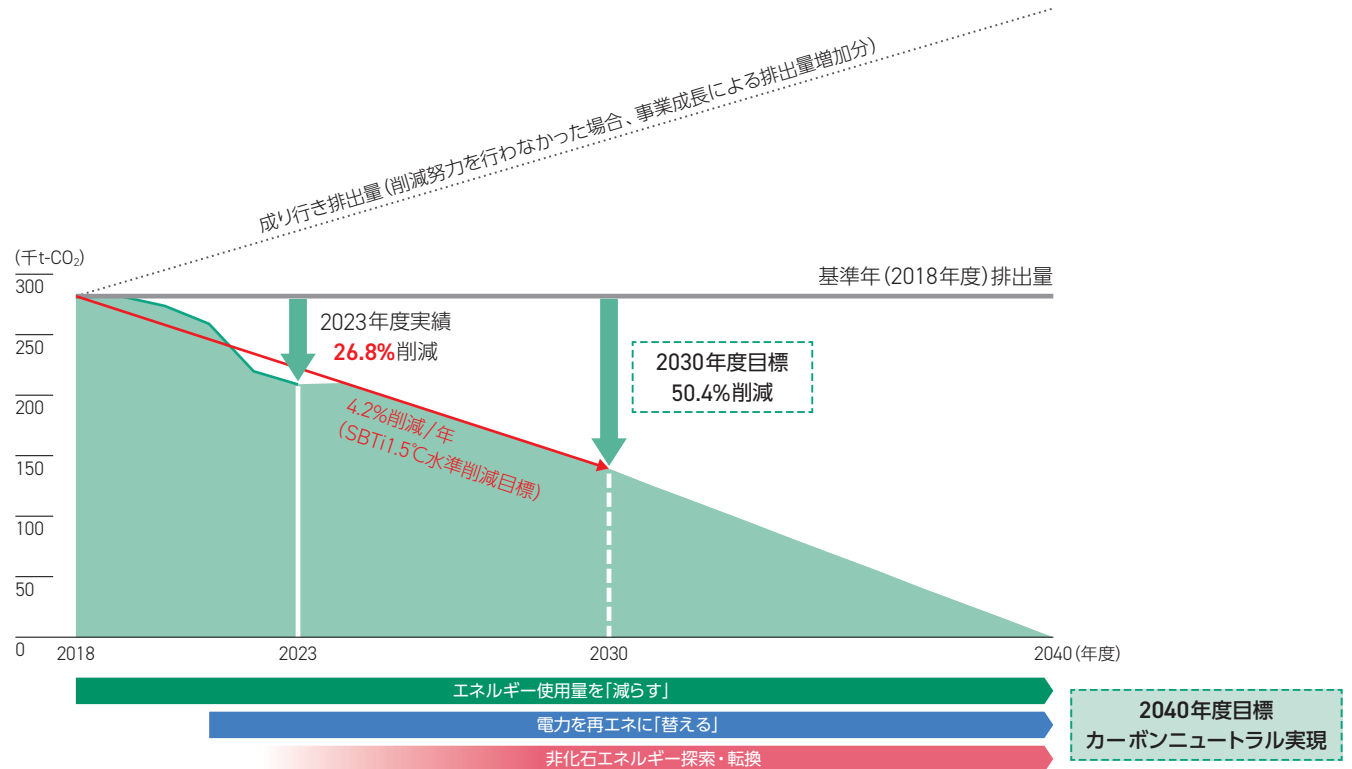
CO₂排出量推移 (Scope 3)



対象: テルモグループ

注: 環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver. 2.6)」等に基づき、算出

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ (Scope 1+2)



TOPICS

〈再生可能エネルギーの活用〉

太陽光発電設備の導入

ベトナム

石炭火力が電力供給の主要な電源となっているベトナムでは、近年の電力供給量の増加に伴い、環境に与える影響も注目されています。血液バッグなどを生産するテルモBCTベトナム社（ドンナイ省）の工場では、オンサイトPPAを活用し、敷地内に太陽光発電設備の導入を進め、2024年度に総出力約2メガワットの太陽光発電パネルを設置しました。

欧州

テルモヨーロッパ社（ベルギー ルーバン）では、2024年度に敷地内に総出力約1.6メガワットの太陽光パネルを設置しました。

日本

海外だけでなく、国内でも太陽光パネルの設置を推進しています。テルモ山口工場（山口県 山口市）では、2024年度にオンサイトPPAを活用し、敷地内に総出力約0.3メガワットの太陽光発電パネルを設置しました。



新たに設置した太陽光発電パネル
(左)テルモBCTベトナム社、(中)テルモヨーロッパ社、(右)テルモ山口株式会社

これまでに導入した拠点一覧

テルモグループでは、これまでに以下の拠点で太陽光発電設備を導入しています。2024年度も引き続き、新たな拠点での導入に向けて準備を進めています。テルモは今後も、再生可能エネルギーを活用し、環境負荷低減に取り組んでいきます。

- 富士宮工場（静岡県 富士宮市）
- テルモ山口株式会社（山口県 山口市）
- テルモBCT社（アメリカ コロラド州）
- テルモヨーロッパ社（ベルギー ルーバン）
- テルモ医療産品杭州有限公司（中国 浙江省）
- テルモベトナム社（ベトナム ハノイ市）
- テルモBCTベトナム社（ベトナム ドンナイ省）

〈Scope 1、2排出量削減の取り組み〉

テルモフィリピン社で環境負荷低減および環境リスク低減に貢献する空調設備を導入

テルモフィリピン社では、空調設備更新の際に、工場全体のエネルギー収支を考慮した設備設計へと見直し、エネルギー使用量の効率化およびCO₂排出量削減に貢献する設備を導入しました。この設備導入により、テルモフィリピン社全体のエネルギー使用量の2%の削減に貢献します。

さらに使用する冷媒を、温暖化影響が少ないノンフロン冷媒に切り替えることで、地球温暖化防止と環境リスク低減にも貢献しています。

〈Scope 3排出量削減の取り組み〉

リターナブル容器への変更に伴う輸送時のCO₂排出量削減

日本から欧州向けに航空輸送するTIS事業の製品の一部で、保冷梱包を使い捨て容器からリターナブル容器に変更しました。テルモ内の関連拠点や部門だけでなく物流会社とも連携を図り、製品品質を維持しながら製品積載効率を向上させたことで、輸送時のCO₂排出量を約50%削減しました。また、リターナブル容器に変えたことで、保冷梱包資材の廃棄物発生量を削減しました。加えてこの取り組みは、輸送費の削減にも貢献しています。テルモでは、引き続き輸送効率の向上に向けた取り組みを進めていきます。

気候変動によるリスクと機会への対応 (TCFD 提言に基づく情報開示)

2022年3月、テルモは、金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しました。
TCFDのフレームワークに基づき、気候変動に伴うテルモの事業活動への影響と取り組みを以下に開示します。

ガバナンス	- 取締役会のメンバーであるEHS (環境・安全衛生) 担当取締役が気候変動を含む環境に関わる監督責任者です。 - EHS担当取締役が議長を務めるEHSマネジメント委員会が、気候変動に関する最高の意思決定機関であり、気候関連リスクと機会の特定、方針、戦略、目標の策定と見直し、目標の達成状況の監視を行い、経営会議に報告しています。本委員会を年3回開催するほか、本委員会のもとにEHS専門部会としてエネルギー部会を設置し、エネルギーに関わる目標の進捗管理、EHSマネジメント委員会への定期的な報告を行っています。 - EHS担当取締役がメンバーとなっているサステナビリティ委員会においても、GS26のESGに関するテーマ・KPIの一つとして、カーボンニュートラル実現のための取り組みと目標に対する進捗状況をモニタリングし、経営会議および取締役会に定期報告を行っています。
戦略	「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、人のいのちと健康を守るため医療機器・医薬品の提供を止めないことが最も重要であると認識しています。さらに、新しい治療方法の提供を通して、医療の効率化と医療現場からの温室効果ガス(GHG)排出削減を実現することが可能と考えています。 - 気候シナリオとして、物理的リスクの増大を想定した産業革命前からの気温上昇が4℃のシナリオ(RCP (Representative Concentration Pathways) 8.5)と、移行リスクの増大を想定した気温上昇を1.5℃以内に抑えるシナリオ(RCP1.9)の2つを念頭に置き、事業に影響を及ぼすリスクと機会を右記の表の通り整理しています。
リスク管理	- EHSマネジメント委員会が、気候関連リスクと機会を特定、事業への影響を評価し、関連部門に対してリスクの低減と機会の促進のための管理を指示し、進捗状況を管理しています。 - テルモグループのリスクマネジメントにおけるリスク対象にも、EHSマネジメント委員会から挙げられた気候関連リスクが含まれ、リスク管理委員会が制定する全社リスク管理体制のもと、リスク管理計画に基づくモニタリングが行われています。
指標・目標	テルモではパリ協定が求める産業革命前と比較して気温上昇を「1.5℃」に抑える水準と整合したGHG排出量削減目標を設定しています。この目標は国際的な団体である「Science Based Targets initiative」(SBTイニシアチブ)から、科学的根拠に基づくものとして認定されています。 テルモグループの温室効果ガス排出量削減目標 Scope 1+2 2030年度までに、温室効果ガス排出量を2018年度比で50.4%削減* 2030年度までに、使用電力の再生可能エネルギー比率を50%* 2040年度までに、カーボンニュートラルを実現 Scope 3 2030年度までに、売上収益当たりの温室効果ガス排出量を2018年度比で60%削減* * SBTイニシアチブから認定を取得した目標

事業に影響を及ぼすリスク

リスク	リスクの内容
物理的リスク	・自然災害が発生した場合の建物・設備・在庫への被害、操業の一時停止により製品の供給に支障が生じた場合の機会損失
	・慢性的な気温上昇や水不足によるエネルギーコストの増加、労働生産性の低下、操業に一時的な支障が生じた場合の機会損失
	・社会インフラである医療体制が自然災害の影響を受けた場合の特定製品に対する需要の急増、医療体制の機能低下・停滞が長期化した場合の収益への影響
移行リスク	・炭素税が導入・強化された場合のエネルギーコスト・原材料費の増加
	・GHG排出規制などの環境規制強化に伴う設備変更とそれに伴う設備投資コストの増加
	・顧客やビジネスパートナーからのGHG排出削減要請や環境配慮型製品の供給要請が高まった場合の対応コストの増加、対応が困難な場合の機会損失

事業に影響を及ぼす機会

機会	機会の内容
物理的機会	・気候変動に伴う長期的な疾病構造の変化に対応した製品の提供、医療体制のレジリエンス強化に寄与する製品の提供 (安定供給)
移行機会	・生産やサプライチェーンのエネルギー効率向上によるコスト削減
	・医療現場の効率性向上やGHG排出量削減に寄与する製品の提供

気候変動への取り組み

4℃シナリオ、1.5℃シナリオそれぞれにおいて、前ページのリスク・機会がテルモの事業に与える影響度を分析した結果、以下のリスクが比較的影響度が大きいと推定されました。

4℃シナリオ

- 自然災害が発生した場合の事業所の建物・設備・在庫への被害、操業の一時停止により製品の供給に支障が生じた場合の機会損失

1.5℃シナリオ

- 自然災害が発生した場合の事業所の建物・設備・在庫への被害、操業の一時停止により製品の供給に支障が生じた場合の機会損失
- 炭素税が導入・強化された場合のエネルギーコストや原材料費の増加

自然災害など事業継続に関わるリスクへの対応については、テルモグループ共通の基本的な考え方および体制・対応事項を「グループ事業継続マネジメント(BCM)規程」で定めています。平時においては、各生産拠点、原材料調達や物流などに携わる本社機能部門、各カンパニー、海外子会社のリスク担当者が連携し、有事の際に事業を中断しないため、また万が一中断しても早期に復旧・再開させるために、BCP(事業継続計画)を策定しています。事業継続に関わるリスクが発生した場合は、テルモ株式会社の社長CEOを対策本部長として「対策本部」を設置し、迅速に対応を行います。テルモグループのサプライチェーンや業務が一定期間停止することが判明した場合には、早期の復旧を図ります。

エネルギーコストや原材料費の増加に対しては、エネルギー効率の高い生産設備の導入や、より少ない原材料やエネルギーで生産できる製品の開発などに継続的に取り組んでいきます。

資源の有効活用・サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み

廃棄物の削減とリサイクル

テルモでは、リサイクルや廃棄物の最終処分量削減の目標を設定し、資源効率の向上に取り組んでいます。製品の安全性の観点から、廃棄物の社内での再生利用（マテリアルリサイクル）は困難ですが、製造工程やオフィスでの事業活動で発生するプラスチックや金属類などの廃棄物の発生抑制に努めています。また、発生した廃棄物は分別し、リサイクル会社の協力により、プラスチック製品や、固形燃料（RPF）、有機肥料などにリサイクルしています。

2023年度のリサイクル率（テルモグループ国内事業所、海外生産事業所・開発拠点）は、89.3%となりました。廃棄物最終処分量（テルモグループ国内事業所）は廃棄物等総排出量の0.10%となり、目標を達成しました。

テルモでは、引き続き廃棄物の発生抑制への取り組み推進、廃棄物の分別の徹底等により、資源効率の向上に取り組んでいます。

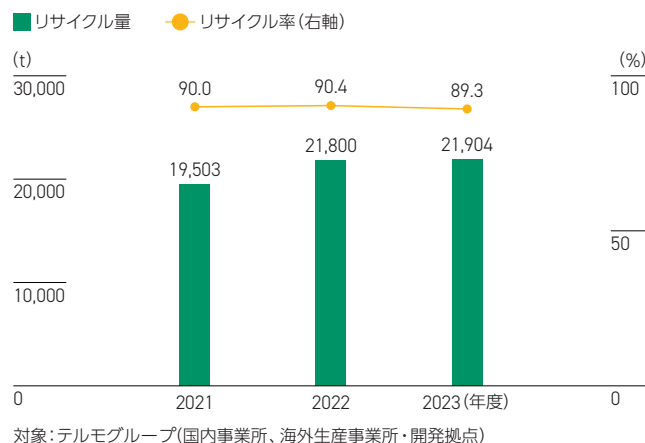
中期目標（2023年度～2026年度）

- テルモグループ（国内事業所、海外生産事業所・開発拠点）での廃棄物のリサイクル率：89%以上
- テルモグループ国内事業所全体での廃棄物最終処分量：総排出量の0.3%以下

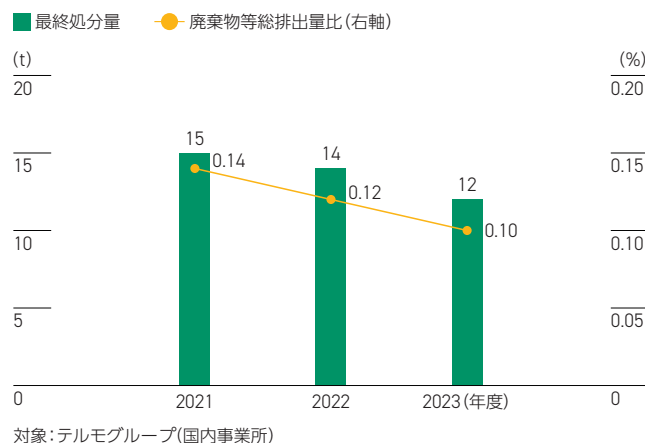
中長期目標（2030年度）

- テルモグループ（国内事業所、海外生産事業所・開発拠点）の廃棄物のリサイクル率：90%以上

リサイクル量とリサイクル率の推移



廃棄物最終処分量の推移



サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み

テルモでは、資源の枯渇や気候変動問題などへの対応として、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを進めています。人にも環境にもやさしい製品開発を促進するための独自の基準「Human × Eco開発指針」（詳しくは36ページ参照）を制定し、製造工程での廃棄物等の発生抑制、環境負荷の低い材料や部品の選定、製品や包装材の小型・軽量化などを推進しています。

製造工程等で発生したプラスチックなどの副産物は適正に分別し、リサイクル事業者へ資源として提供することにより、文房具やパレットなど、新たなプラスチック製品として再資源化（マテリアルリサイクル）されています。2023年度には、テルモグループとして初めて、製品の一部に再生プラスチックを使用した製品を発売しました。

また、輸液ポンプなど医用電子機器のメンテナンス付きリースを行っており、リース契約が終了した機器を当社で回収し、再資源化しています。



再生形成されたパレット



製品の一部に再生プラスチックを使用した製品



メンテナンス付きリースを行っている医用電子機器

小型充電式電池の回収・リサイクル

テルモは、資源有効利用促進法に基づき、テルモ製品から出た使用済み小型充電式電池を、一般社団法人JBRCなどを通じて回収・リサイクルしています。製品廃棄の際に小型充電式電池が適正にリサイクルされるよう、リサイクルマークを機器本体へ表示するとともに、取扱説明書においてもリサイクルへの協力をお願いしています。また、テルモが保守サービスをしている製品の小型充電式電池については、定期交換部品として定期点検時に回収・リサイクルしています。(小型充電式電池の回収・リサイクルの実績については、106ページ「環境データ」をご覧ください。)

包装材料削減とリサイクル

テルモでは、資源の有効利用とお客様の使い勝手向上を目指して、容器包装の小型・軽量化、薄肉化、形状の見直しなど、包装材料削減に取り組んでいます。

日本では、容器包装廃棄物のリサイクルを促進するため、製品の販売者が容器包装リサイクル法に従い、家庭から排出される容器包装をリサイクル(再商品化)する義務があります。テルモでは、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会にリサイクルを委託することで、再商品化義務を履行しています。テルモグループ国内事業所で2023年度にリサイクルを委託した紙は19トン、プラスチック製の容器包装は274トン、合計量は293トンとなりました。

水資源の有効利用

水使用量の削減

テルモでは、輸液製剤等の原料として、また、製造工程において多くの水を使用しています。世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて、定期的に全生産事業所および開発拠点が位置する国・地域の水資源の状況や、水ストレスなど、水の使用におけるリスクと機会を把握しています。2023年度末時点の調査結果では、テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)のうち、北米、欧州、中国、インド、フィリピン、ベトナムの拠点が、水ストレスの高い地域にあることを特定しています。これら地域の拠点における水使用量はテルモグループ全体の約13%です。

テルモでは、SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」を参照して、水に関する目標を設定し、水使用量(取水量)の削減や再利用などを推進しています。具体的な取り組みとしては、使用用途別に水使用量を測定するための流量計の設置や水使用量の見える化システムを導入することで、生産プロセスにおける水資源のロスを抑制するとともに、節水型の設備の導入や冷却水等への再利用などを進めています。これらの取り組みにより、2023年度はテルモグループの売上収益当たりの水使用量を前年度比11.6%削減、2018年度比では38.5%削減を達成しました。今後も、水資源の有効利用にグループ全体で取り組んでいきます。

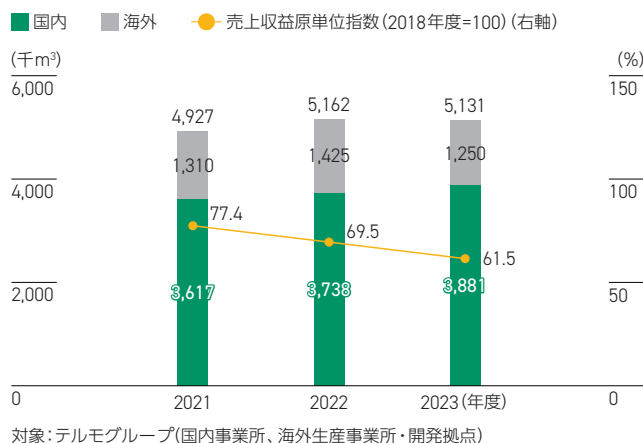
中期目標(2023年度～2026年度)

■テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)の売上収益当たりの水使用量(取水量):2018年度比20%以上削減

中長期目標(2030年度)

■テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)の売上収益当たりの水使用量(取水量):2018年度比20%以上削減

水使用量(取水量)の推移



CDPによる評価

テルモグループは、気候変動、水セキュリティなどに関する情報開示を企業に求める活動等を行っている国際NGOのCDPによる水セキュリティの調査にて2023年に「A-」の評価を獲得しています(2020年から4年連続)。

化学物質の適正管理

化学物質の人への健康リスクや環境への影響を低減するため、テルモでは、「テルモグループ環境・安全衛生方針」に基づいて化学物質の使用・排出・廃棄について把握・管理しています。化学物質を使用する職場では、化学物質リスクアセスメントを実施するとともに、GHS*の「化学物質の危険有害性に関する情報」に基づき適切に化学物質を取り扱っています。人への健康リスクが高い物質については、自主目標を定め排出量の抑制に取り組んでいます。

* Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類および表示に関する世界調和システム)の略。

化学物質排出量の削減に向けた自主的な取り組み

ジクロロメタンの排出量削減

テルモは、自主目標を設定してジクロロメタンの排出量削減に取り組んでいます。ジクロロメタンの取扱量の多い事業所では、回収装置を設置して大気への排出量を可能な限り低減し、定期的に排出口や敷地境界で濃度を測定して監視しています。

エチレンオキシドの排出量削減

エチレンオキシドは医療機器の滅菌に広く使用されています。テルモでは、屋外へのエチレンオキシド排出量を削減するため、排ガス処理装置による排出抑制を行い、定期的に排出口濃度を監視しています。また、敷地境界濃度の自主目標を設定して定期的に監視しています。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の適正処理

テルモの国内事業所では、全ての高濃度PCB含有機器(変圧器、コンデンサー等)について中間貯蔵・環境安全事業株式会社における処理を完了しました。また、低濃度PCB含有機器については民間の廃棄物処理業者にて計画的に処理をしています。

製品環境規制への対応

製品設計・調達の段階で法規制対象物質や環境汚染物質をあらかじめ明確にしています。設計担当者への意識付けを行うツールとして「Human × Eco開発指針」を利用しています。

テルモでは、RoHS指令*1やREACH規則*2等の製品環境規制に対応するため、調達品に含有される規制対象物質を把握するなど、管理を強化しています。

*1 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用を制限する欧州連合(EU)の指令。

*2 EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。

生物多様性保全の取り組み

テルモは、私たちの生活や健康、医療などが、多様な生物や生態系の恩恵のもとに成り立っていることを理解しています。自然の恵みを受けて事業活動を行っている企業として、環境教育や森づくり活動などを通じて生物多様性の保全に取り組み、自然と共に生きる社会の実現を目指します。

森林保全

富士山森づくり

テルモは、静岡県富士宮市に2つの工場を有し、富士山麓から湧き出る地下水を利用して医療機器や医薬品などを生産しています。自然の恵みを利用して事業を行う企業として、台風で倒木などの被害を受けた富士山の森林を、郷土樹種の植林を通して、災害に強く、また地下水の源にもなる自然林に再生させる活動「テルモ富士山森づくり」を2003年度から行っています。2011年度からは、静岡県、森林所有者、テルモの三者で「しずおか未来の森サポーター協定」を締結し、富士宮市麓地区の「テルモ恵みの森」において植林や森林整備を実施しており、「資源」「生物」「交流」「健康」をコンセプトに年間を通じて森づくり活動を推進しています。

2023年度はアソシエイトと家族を含めて58人で活動しました。生物多様性や森の大切さについて学ぶとともに、鹿の食害対策ネットの補強等苗木の育成に必要な森の整備や、間伐材で作ったベンチ・テーブルのメンテナンスを行いました。



活動の様子

しずおか未来の森サポーター協定に基づく活動実績 (2011年度～2023年度)

- 参加人数 のべ2,448人
- 活動内容
 - 植林(クヌギ、コナラ、カエデ、サクラ等) 計2,765本
 - 間伐材を用いたベンチ・テーブル製作、ウッドチップの遊歩道づくり、森林ウォーキング など

「エコチャレンジ」

アソシエイトがオフィスや家庭で環境に良い活動に自主的に取り組む「エコチャレンジ」を実施しています。2023年度は約4,650人が参加し、CO₂の削減につながる省エネや省資源等の7つの活動や、カーボンニュートラルに関する教育に取り組みました。また、その成果をポイント化し、金額に換算した上で、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画(フィリピン)のプログラムにテルモとして寄付を行いました。

海外拠点の取り組み

日本だけでなく、海外の各拠点でもリサイクル意識向上のためのイベントの開催や植樹活動により生物多様性保全への取り組みを行っています。2023年度は、テルモフィリピン社でラグナ州のカリラヤ・ルモット流域森林保護区での植樹活動、テルモBCTポーランド社ではポリネーターガーデンの設置、またその他多くの拠点で、近隣地域や自然保護区域の清掃活動、社内の生物多様性啓発イベントなどを実施し、森林保全や環境教育を通じた環境負荷低減への取り組みを実施しています。

経団連生物多様性宣言・行動指針への賛同

経団連(一般社団法人日本経済団体連合会)および経団連自然保護協議会の「経団連生物多様性宣言・行動指針」へ賛同しています。今後も本宣言・行動指針に則った活動を行っていきます。

CO₂排出量 (Scope 1+2)

		2018年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内(t-CO ₂)	Scope 1	42,084	44,680	43,080	42,313
	Scope 2	110,203	94,224	46,910	50,329
	計	152,287	138,904	89,990	92,643
海外(t-CO ₂)	Scope 1	18,614	21,987	24,069	21,809
	Scope 2	110,477	97,413	106,277	91,579
	計	129,091	119,400	130,346	113,388
合計(t-CO ₂)	Scope 1	60,698	66,667*	67,148*	64,123*
	Scope 2	220,680	191,637*	153,187*	141,908*
	計	281,378	258,304*	220,335*	206,031*
2018年度比増減率(%)		—	-8.2	-21.7	-26.8
売上収益原単位指数(2018年度=100)		100	78.2	57.2	47.6

* 第三者検証における保証対象指標

対象:テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

注:電力のCO₂排出係数は、各年度の供給会社の排出係数を用いて算出

2023年度 CO₂排出量 (Scope 3)

(単位:t-CO₂)

		排出量	算定方法
カテゴリ1	購入した製品・サービス	835,664	国内グループの購入部材、材料等にそれぞれの排出原単位を乗じて算出。海外グループ分は売上収益より按分して算出
カテゴリ2	資本財	232,074	年間設備投資額に「資本財価格当たり排出原単位」を乗じて算出
カテゴリ3	Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	41,127*	購入した燃料や電気・熱に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	73,070	国内グループの製品の輸送トンキロに輸送手段別の排出原単位を乗じて算出。海外グループ分は、輸送業者から入手したデータを使用し、入手できないデータは輸送費用をもとに算出
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	2,726	廃棄物の排出量に廃棄物の種類ごとの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ6	出張	3,988	従業員数に従業員数当たりの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ7	雇用者の通勤	9,217	従業員の勤務形態・都市区分ごとに排出原単位を乗じて算出
カテゴリ8	リース資産(上流)	0	社有車および賃借しているオフィスビルに係る排出量が該当するが、Scope 1およびScope 2に含めて算出
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	4,323	製品重量に、標準的な輸送手段・距離のモデルを設定し排出原単位を乗じて算出
カテゴリ10	販売した製品の加工	0	グループ間での加工についてはScope 1、2で算出
カテゴリ11	販売した製品の使用	6,681	主要ME製品(ポンプ類)の耐用年数と消費電力から算出
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	170,450	国内グループの製品出荷量に廃棄物の処理に関する排出原単位を乗じて算出。海外グループ分は売上収益より按分して算出
カテゴリ13	リース資産(下流)	0	顧客にリースした製品が該当するが、「販売した製品の使用」に含めて算出
カテゴリ14	フランチャイズ	—	フランチャイズに該当する施設は所有していないため、算出対象外とした
カテゴリ15	投資	—	投資に該当する排出はないため、算出対象外とした
合計		1,379,319	

* 第三者検証における保証対象指標

対象:テルモグループ

注:環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver. 2.6)」等に基づき算出

CO₂排出量 (Scope 3)

	2021年度	2022年度	2023年度
売上収益原単位指数 (2018年度=100)	84.1	85.3	75.6

対象: テルモグループ

注: 環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver. 2.6)」等に基づき算出。排出量の算出精度向上を目的に、一部のデータの算出方法を見直しました。それに伴い、過去データも同様の算出方法に変更した数値に変更しています。

エネルギー消費量

燃料種	2021年度	2022年度	2023年度
電力(MWh)	479,161	520,938*	522,581*
ガス(MWh)	316,449	318,358*	319,551*
LPG (MWh)	19,204	19,044*	19,632*
重油 (MWh)	6,182	9,017*	8,733*
軽油 (MWh)	963	1,619*	2,156*
蒸気(MWh)	31,925	32,448*	28,946*
蒸気[産業用のものは除く。]、温水、冷水 (MWh)	0	1,509*	1,242*
ガソリン(MWh)	14,442	12,157*	10,990*
灯油 (MWh)	287	1*	0*
冷水 (MWh)	0	171*	151*
合計 (MWh)	868,612	915,262*	913,984*
売上収益原単位指数 (2018年度=100)	90.9	82.0	73.0

* 第三者検証における保証対象指標

対象: テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

再生可能エネルギー活用量

	2021年度	2022年度	2023年度
再生可能エネルギーの使用量(MWh)	50,595	167,463* ¹	195,894* ¹
再生可能エネルギー比率(%) ^{*2}	10.6	32.1* ¹	37.5* ¹

*¹ 第三者検証における保証対象指標

*² 全電気使用量に対する再生可能エネルギー比率

対象: テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

廃棄物等総排出量とリサイクル率

		2021年度	2022年度	2023年度
国内	廃棄物等総排出量(t)	11,408	11,759	11,727
	有害廃棄物量(t)*	968	1,433	1,419
	リサイクル量(t)	11,223	11,569	11,487
	リサイクル率(%)	98.4	98.4	98.0
海外	廃棄物等総排出量(t)	10,264	12,365	12,811
	有害廃棄物量(t)	1,061	1,387	1,732
	リサイクル量(t)	8,280	10,231	10,417
	リサイクル率(%)	80.7	82.7	81.3
合計	廃棄物等総排出量(t)	21,672	24,124	24,538
	有害廃棄物量(t)	2,029	2,819	3,151
	リサイクル量(t)	19,503	21,800	21,904
	リサイクル率(%)	90.0	90.4	89.3

* 廃棄物処理法で定められた特別管理産業廃棄物の排出量

対象: テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

廃棄物最終処分量の推移

	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物等総排出量 (t)	11,408	11,759	11,727
最終処分量 (t)	15	14	12
廃棄物等総排出量比 (%)	0.14	0.12	0.10

対象：テルモグループ(国内事業所)

小型充電式電池のリサイクル実績

	2021年度	2022年度	2023年度
ニカド電池 (kg)	1,598	1,327	869
ニッケル水素電池 (kg)	2,869	2,494	2,437
リチウムイオン電池 (kg)	1,424	1,716	1,947
小型シール鉛蓄電池 (kg)	112	228	291

対象：テルモグループ(国内事業所)

水使用量(取水量)

	2021年度	2022年度	2023年度
国内(千m³)	3,617	3,738	3,881
海外(千m³)	1,310	1,425	1,250
合計(千m³)	4,927	5,162	5,131
売上収益原単位指数(2018年度=100)	77.4	69.5	61.5

対象：テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

排水量

	2021年度	2022年度	2023年度
国内(千m³)	2,620	2,836	2,946
海外(千m³)	1,115	1,195	1,051
合計(千m³)	3,736	4,031	3,996

対象：テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

フロン排出量

	2021年度	2022年度	2023年度
排出量 (t)	971.8	365.3	326.4

対象：テルモグループ(国内事業所)

環境に関する重大な法規制違反(大気汚染、水質汚濁など)

	2021年度	2022年度	2023年度
罰金の総額(億円)	0	0	0
罰金以外の制裁措置総件数(件)	0	0	0

対象：テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

2023年度サイトデータ(生産事業所・研究開発拠点)

エリア	事業所	所在地	CO ₂ 排出量[Scope 1+2] (t-CO ₂)	水使用量 (千m ³)	廃棄物等総排出量 (t)	リサイクル量 (t)
日本	富士宮工場	静岡県 富士宮市	28,641	1,892	2,580	2,578
	愛鷹工場	静岡県 富士宮市	14,472	492	2,892	2,830
	甲府工場	山梨県 中巨摩郡	24,877	1,122	4,383	4,241
	ME センター	静岡県 駿東郡	199	2	74	74
	湘南センター	神奈川県 足柄上郡	3,761	70	220	193
	テルモ・クリニカルサプライ株式会社	岐阜県 各務原市	444	4	34	34
	テルモ山口株式会社	山口県 山口市	16,771	292	1,450	1,444
米州	テルモメディカルCorp. (エルクトン工場)	アメリカ メリーランド州	8,464	53	501	347
	テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp. (エルクトン工場)	アメリカ メリーランド州	4,998	29	586	242
	テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp. (アナーバー工場) / テルモハート, Inc.	アメリカ ミシガン州	2,530	0.2	31	17
	マイクロベンション, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	1,694	13	441	253
	テルモBCT, Inc. (レイクウッド工場)	アメリカ コロラド州	9,306	59	680	328
	テルモBCT, Inc. (リトルトン工場)	アメリカ コロラド州	3,505	9	557	309
	ボルトンメディカル, Inc.	アメリカ フロリダ州	558	4	450	294
	テルモプエルトリコLLC	アメリカ自治連邦区 プエルトリコ	1,032	2	75	37
	マイクロベンションコスタリカS.r.l.	コスタリカ サンホセ市	137	36	724	713
	TFBマニュファクチャリングS.r.l. (テルモBCTコスタリカ工場)	コスタリカ カルタゴ市	34	20	1,013	1,013
	テルモカーディオバスキュラー コスタリカLLC S.r.l.	コスタリカ カルタゴ市	28	7	352	310
	カリラメディカル, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	97	2	44	22
欧州	テルモヨーロッパNV	ベルギー ルーバン	3,005	35	521	519
	バスクテック, Ltd.	イギリス グラスゴー	959	32	214	214
	テルモBCT, Ltd.	イギリス ラーン	2,738	72	594	593
アジア	テルモ医療産品杭州有限公司	中国 浙江省	14,015	231	1,211	1,169
	テルモフィリピンCorp.	フィリピン ラグナ州	28,287	274	1,771	1,611
	テルモベンポール Pvt. Ltd.	インド ケララ州	11,254	43	874	717
	テルモベトナムCo., Ltd.	ベトナム ハノイ市	4,036	217	780	671
	テルモBCT ベトナムCo., Ltd.	ベトナム ドンナイ省	14,586	101	1,373	1,022
	エッセンテクノロジー北京有限公司	中国 北京市	2,124	12	17	17

マテリアルフロー



対象：テルモ株式会社国内事業所

注1：物流に伴うエネルギーの使用量および大気への排出量の対象範囲：国内物流

2：物流に伴うエネルギー使用量は、トンキロ法による換算値を使用

3：電気のCO₂排出係数は2023年度の供給事業者の係数を使用

独立保証報告書

テルモ株式会社 殿



ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、テルモ株式会社(以下、テルモ)の委嘱に基づき、テルモによって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

選定情報

我々の業務範囲は、「テルモレポート 2024」に記載された、2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの期間の、以下の情報(「選定情報」)に対する保証に限定される。

- 1) テルモグループの国内 49 拠点(生産拠点 6 ヶ所、研究開発拠点 2 ヶ所、本社オフィス 2 ヶ所、営業オフィス 35 ヶ所、模擬医療体験施設 1 ヶ所、子会社オフィス 3 ヶ所)及び海外 21 拠点(生産拠点 20 ヶ所、研究開発拠点 1 ヶ所)の事業活動に伴う以下の環境データ
 - ・スコープ 1 排出量(エネルギー起源 CO₂)
 - ・スコープ 2 排出量(マーケット基準)
 - ・スコープ 1 排出量(エネルギー起源 CO₂)とスコープ 2 排出量(マーケット基準)の合計値
 - ・スコープ 3 排出量(カテゴリー3)
 - ・エネルギー消費量
 - ・再生可能エネルギー消費量
 - ・全電気使用量に対する再生可能エネルギー比率

報告規準

選定情報は、テルモによって策定された報告規準と共に読まれ理解される必要がある。

限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・「選定情報」として挙げられていない、他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

責任

保証の対象とされた情報の作成と提示は、テルモ単独の責任である。

ビューローベリタスは選定情報又は報告規準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・保証の対象とされた情報が報告規準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること
- ・我々の結論をテルモに報告すること

評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than

Ref: BVJ_21827336



Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015) に準拠して業務を実施した。温室効果ガスについては、ISO14064-3(2019): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements の要求事項に従って検証を実施した。

実施した業務の概要

我々の独立した検証の一環として、我々の業務には以下が含まれる。

1. テルモの担当者へのインタビューの実施
2. 用いられた想定の評価を含む、選択された情報をまとめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認
3. テルモによって提供された文書による証拠の確認
4. 定量的なデータの集計と分析のためのテルモのシステムの確認
5. リスクに基づいて選定された以下の 4 ヶ所のサイト訪問実施による、データの源流を遡ってのサンプルの検証
[サイト訪問]
 - ・テルモ株式会社 本社
 - ・テルモ・クリニカルサブライ株式会社
 - ・テルモ株式会社 愛鷹工場
 - ・テルモベトナム Co., Ltd.
6. 選定情報についての集計計算の再実施
7. 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、選定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証よりも相対的に低い。

検証された温室効果ガス排出量

我々は、ISO14064-3(2019)の要求事項に従って、温室効果ガスの検証を実施した。

テルモによって作成された温室効果ガスに関する主張において検証されたデータは、以下の通りである。

	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂ e]	算定範囲
スコープ 1 (エネルギー起源 CO ₂)	64,123	テルモグループの国内 49 拠点(生産拠点 6 ヶ所、研究開発拠点 2 ヶ所、本社オフィス 2 ヶ所、営業オフィス 35 ヶ所、模擬医療体験施設 1 ヶ所、子会社オフィス 3 ヶ所)及び海外 21 拠点(生産拠点 20 ヶ所、研究開発拠点 1 ヶ所)の事業活動に伴う、燃料及び電力、蒸気冷温水からの温室効果ガス排出量 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの期間
スコープ 2 (マーケット基準)	141,908	
スコープ 3 (カテゴリー3)	41,127	テルモグループの国内 49 拠点(生産拠点 6 ヶ所、研究開発拠点 2 ヶ所、本社オフィス 2 ヶ所、営業オフィス 35 ヶ所、模擬医療体験施設 1 ヶ所、子会社オフィス 3 ヶ所)及び海外 21 拠点(生産拠点 20 ヶ所、研究開発拠点 1 ヶ所)で購入された燃料及び電力、蒸気冷温水の上流での温室効果ガス排出量 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの期間

結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告規準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・テルモは、我々の保証業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

Ref: BVJ_21827336



独立性、健全性及び能力の表明

ビューローベリタスは、190 年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全・社会的責任に特化した独立の専門サービス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実施において幅広い経験を有している。

ビューローベリタスは、世界的に認められた品質管理基準の要求事項に適合する品質管理システムを運用しており、従って我々が ISQM 1 & 2¹と同等であると考える倫理的な要求事項、専門的な基準、品質レビュー及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。ビューローベリタスは、従業員が日々の業務活動において、誠実性、客観性、専門的な能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、IFIA²の要求事項を満たす倫理規程を、業務全体に対して実施し適用している。我々はこれを IESBA 規定³の要求事項と同等であると考えている。

ビューローベリタスジャパン株式会社
横浜市中区日本大通 18 番地
2024 年 9 月 24 日

¹ International Standard on Quality Management (国際品質マネジメント基準) 1 & 2

² International Federation of Inspection Agencies (国際検査機関連盟) - Compliance Code - Third Edition

³ International Ethics Standards Board for Accountants (国際会計士倫理基準審議会) 発行の Code of Ethics for Professional Accountants

Ref: BVJ_21827336

